

新潟県職業能力開発審議会委員事前調査結果(概要)

質問 1 - (1)

県民の職業能力開発について、課題と感じていることがあればお聞かせください。

- ・人手不足: 募集や離職増加で業務環境が悪化
- ・企業連携の重要性: 県内機関や企業との連携不足が課題。
- ・少子高齢化と教育の見直し: 定員・カリキュラムの柔軟な調整が必要。
- ・職業訓練の認識改善: 進学選択肢の一つとしての魅力発信が必要。
- ・高卒者の技能習得意欲の低下: 学びが職業に直結する具体例を提供。
- ・女性指導者の活用: 女子生徒への職業モデルを提示。
- ・地元産業強化: ものづくり伝統の継承と若年層へのアピール。
- ・教育機会の周知: 広報活動で入校生の増加を目指す。
- ・農業関連の展開: 食品加工や機械整備分野での可能性を探る。

質問 1 - (2)

中長期的に見た今後の職業能力開発や、次期計画の策定に係る施策の方向性について、御意見や御要望があればお聞かせください。

- ・デジタル対応とスキル連携: 教育の進化と企業ニーズの連携が重要。
- ・対象者拡大と環境整備: 高齢者を含む訓練制度の見直し、老朽施設の改善が必要。
- ・地域特化の科目強化: 介護、建設、ITなど地域性に合わせた科目強化で即戦力を育成。
- ・ものづくりの魅力発信: 幼児や小学生にものづくりの魅力を早期から伝える必要性。
- ・短期集中型コースの提案: 短期間で即戦力となる教育手段の導入を強調。
- ・専門学校との連携: 専門学校での教育状況を調査し、必要な分野で補完。
- ・職業体験の推進: 小中学生向けのものづくり体験の実施が重要。
- ・地域バランスを考慮した施設の新設: 自動車整備分野は人気があり中越地域の新設も検討必要。
- ・コストパフォーマンス訴求: 訓練校の学費の優位性を活かし、学卒者を誘導。

質問 2 - (1)

素案の訓練科の設定、定員規模について御意見をお聞かせください。

- ・民間教育機関の公平性とコスト課題: 民間機関の維持可能性は一部の分野で認められるが、全体の公平性を課題。
- ・施設改善と連携: 予算制約の中、新設備導入や機構との連携によるコスト軽減が重要。
- ・プログラム構成の改善: 定員や講師数を調整し、技能検定2級レベルを目指した質の高い内容が理想。
- ・ものづくりの重要性: 日本人のものづくりの姿勢を絶やさず伝統を維持すべき。
- ・職業能力開発の柔軟性: 急速な社会変化に対応し、対象者や企業ニーズに合わせた見直しが必要。
- ・コース整理と統廃合: 定員数を下回るコースの効率化とテクノスクールの統廃合を提案。
- ・訓練科名の工夫: 若者の関心を引き、目的を明確化した名前の変更を推進。
- ・求人動向に基づく対応: 職業や業種の育成に柔軟な体制を構築。
- ・専門分野選択方式: 入学後に専門分野を選べる形式が有効。基礎学力補填も重要。

質問 2 - (2)

訓練科名の変更案や、案で示している訓練科において求職者の興味を引くカリキュラム等の案があればお聞かせください。

- ・建築分野: 建築ITやDX建築の重要性、IT技術の習得訓練の必要性。
- ・訓練科名称: 三条校の「ものづくり総合科」は魅力的かつ分かりやすい名前に変更。例:「創造ものづくり科」。

質問 2 - (3)

その他、入校生を増やす取組等、別紙の素案について御意見・御要望があればお聞かせください。

- ・SNS戦略: 専任職員配置や兼務職員の負担軽減を検討。予算の確保が必要。
- ・多様な対象者への訓練: 学卒者だけでなく高齢者層への訓練提供で雇用促進。離職者への効果的な訴求が課題。
- ・実習・施設の課題: 企業実習受け入れ企業の負担軽減策を踏まえた企業実習付訓練を検討。
- ・新規施設の検討: 職業訓練校のない地域(佐渡、県北、県南など)に施設設置を検討。
- ・中学生及び転職者向け情報発信: チラシ配布や定期的情報提供で周知活動を強化。
- ・訓練課程と現場の不一致: 実際の現場を確認し、現状を踏まえた訓練を検討。
- ・知名度向上: 高校生・保護者対象のアンケート実施。SNSやYouTubeで卒業生のストーリーを紹介。学卒者や企業への積極PR。
- ・企業との連携強化: 受託生制度のメリット周知と人材育成課題への対応。
- ・従業員のキャリア形成: 短期講座(1ヶ月程度)のコース設定を提案。
- ・施設評価と環境改善: 学費の安さ・高評価をアピール。自動車整備分野の大会を通じた魅力発信。夏場の快適環境整備の重要性を指摘。